

Topics 2019年5月 茨城県内

上旬

- ▶ 7日 境町は、利根川水害ハザードマップ「逃げどきマップ」を作成、利根川の氾濫時に地区ごとに避難タイミング、避難先等を掲載、「自主的に広域避難」することを推奨
- ▶ 8日 経済産業省によれば、2018年度における筑波大学発ベンチャー企業数は111社(全国3位)と前年度に比べ+6.7%の増加、全国の大学発ベンチャー企業数は2,278社と同+8.8%の増加

中旬

- ▶ 13日 原子力災害対策本部は、茨城県に対し、北茨城市、高萩市、石岡市、大子町、桜川市、笠間市で産出された「こしあぶら」(野生のものに限る)の出荷制限を指示
- ▶ 14日 茨城県によれば、2019年ゴールデンウィーク期間(4月27日~5月6日)中の県内観光地等の入込客数は333.5万人と前年に比べ+37.2%の増加、入込客数第1位はひたち海浜公園
- ▶ 15日 那珂市、17日 かすみがうら市、20日 土浦市、24日 古河市は、消費税率10%への引上げに伴う「プレミアム付商品券」の販売をそれぞれ公表、住民税非課税者、学齢3歳未満の子育て世帯に1セット5千円分の商品券を4千円で販売(対象者1人につき5セットまで)
- ▶ 15日 東海村は、「保育士等就労支援家賃助成金」(村内に転入し村内保育所等に勤務する保育士等の家賃を最大月2万円助成)、「保育士等处遇改善助成金」(村内保育所等に勤務する保育士等に月5千円助成)、「潜在保育士等復職支援助成金」(2019年4月以降に村内保育所等に勤務開始し、それ以前1年以内に保育士等として勤務していない者に10万円助成)制度の開始を公表
- ▶ 17日 国際かんがい排水委員会(ICID)日本国内委員会は、北茨城市の「十石堀(じゅっこくぼり)」を世界かんがい施設遺産の候補施設としてICID本部に申請することを決定(本年9月に審査結果を発表)
- ▶ 20日 大子町は、「中小企業者経営改善支援事業補助金」の受付を開始、町内に事業所を有する中小企業者の新商品開発・販路開拓事業、人材不足対策事業に最大50万円を補助

下旬

- ▶ 21日 観光庁によれば、2019年4月1日現在の茨城県の消費税免税店数(輸出物品販売場)は485店と前年に比べ+15.8%の増加、全国の消費税免税店数は5万198店と同+12.4%の増加
- ▶ 22日 大洗町は、ポーランド・オトフォツク市と友好都市協定を締結、第4世代原子炉である「高温ガス炉」の実用化に向け自治体間での協力、教育や文化分野における連携を推進
- ▶ 22日 常陸河川国道事務所は、4月27日から実施している那珂川の取水制限(農業用水15%、都市用水10%、5月8~13日の間は一時的に制限を解除)を全面的に解除

- ▶ 23日 鉾田市は、「移住定住促進助成事業」の開始を公表、市内で住宅を取得した40歳未満の者に対し、市外転入世帯には20万円、市内定住世帯には10万円を助成
- ▶ 24日 茨城県は、「いばらきグローバルビジネス推進協議会」を設立、県内中小企業等のシンガポール、ベトナムへの販路拡大等(専門スタッフによる現地での売込、商談会への参加等)を支援
- ▶ 24日 茨城空港は、フジドリームエアラインズ(FDA)が「茨城~小松」チャーター便を2019年9月13~15日、19~21日に、「茨城~花巻」便を9月28~30日に、「茨城~松山」便を10月8~10日、11~13日にそれぞれ運航することを公表、27日 同空港は、FDAが「茨城~隠岐」便を9月16~18日、22~24日に、「茨城~広島」便を9月23~25日、25~27日にそれぞれ運航することを公表
- ▶ 27日 鉾田市は、「高齢者タクシー利用助成事業」の受付を開始、75歳以上の市内在住者に初乗運賃相当を助成する券を2019年6月よりひと月あたり4枚、年間最大40枚交付(来年度以降は年間最大48枚交付)、乗降場所のいずれかが市内の場合に利用可能
- ▶ 30日 茨城県は、2019年度6月補正予算案を公表、補正予算規模は一般会計ベースで54百万円、補正後の一般会計予算は合計1兆1,357億68百万円と前年同期に比べ+2.2%の増加
- ▶ 30日 鬼怒川・小貝川下流域県内13市町(古河・結城・龍ヶ崎・下妻・常総・取手・つくば・守谷・筑西・坂東・つくばみらい市、八千代・利根町)は、「大規模水害時の広域避難に関する協定」を締結
- ▶ 31日 国土交通省は、スマートシティモデル事業の「先行モデルプロジェクト」(15事業)に「つくばスマートシティ協議会」(統合型移動サービスの実現)、「重点事業化促進プロジェクト」(23事業)に「もりやグリーンインフラ推進協議会」(水・緑等グリーンインフラを活用したシティブランド強化)を選定
- ▶ 31日 国土交通省 東京航空局によれば、2018年度における百里(茨城空港)の旅客数は76.0万人(国内59.5万人、国際16.6万人)と前年度に比べ+11.7%の増加(同+3.7%、同+54.9%)
- ▶ 31日 つくば市は、公益社団法人 全日本不動産協会茨城県本部と「つくば市空家バンク制度による空家等の媒介に関する協定」を締結、空家等の売買・賃貸借交渉等の媒介を適正・円滑に推進
- ▶ 31日 首都圏新都市鉄道株式会社によれば、つくばエクスプレスの2018年度輸送人員は1億3,974万人と前年度に比べ+4.4%の増加、うち定期旅客が9,301万人と同+5.1%の増加
- ▶ 31日 ひたちなか海浜鉄道株式会社によれば、2018年度輸送人員は100.7万人と前年度に比べ+0.6%増加し過去最高を記録、うち通勤定期旅客が18.7万人と同+1.8%の増加

Topics 2019年5月 国内・国外

上旬

- ▶ 1日 米連邦公開市場委員会 (FOMC) は、政策金利誘導目標を2.25~2.50%で据置き、5月から米連邦準備理事会 (FRB) 保有資産の圧縮テンポの減速 (500億ドル/月→350億ドル/月) を開始
- ▶ 10日 「子ども・子育て支援法の一部を改正する法律案」 (0~2歳の住民税非課税世帯、3~5歳の全世帯の子どもの保育園等の利用費用の無償化)、「大学等における修学の支援に関する法律案」 (住民税非課税世帯等の学生を対象にした大学・短大等高等教育の無償化)、「電気通信事業法の一部を改正する法律案」 (通信料金と端末代金の完全分離、期間拘束等の行き過ぎた囲い込みの是正等)、「特許法等の一部を改正する法律案」 (特許権侵害の可能性がある場合に中立な技術専門家が現地調査を行う「査証」制度の創設等) が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 10日 財務省によれば、2019年3月末現在の「国の借金」 (国債及び借入金等) の残高は、1,103.4兆円と前年度末に比べ+1.4% (15.5兆円) の増加
- ▶ 10日 日本労働組合総連合会によれば、2019年春季賃金引上げ回答額 (5月8日時点) は、平均賃金方式 (加重平均) で6,217円、2.10%と昨年と同時期を+156円、+0.01ポイント上回る状況
- ▶ 10日 米政府は、中国からの2,000億ドル分の輸入製品 (約5,700品目) に課す制裁関税を10%から25%に引上げ、同日 中国商務省は、「必要な報復措置を取らざるを得ない」との声明を発表

中旬

- ▶ 14日 財務省「国際収支状況 (速報)」によれば、2018年度中の経常収支は、+19兆4,144億円と前年度に比べ▲2兆7,605億円黒字幅が縮小、貿易収支の黒字幅が同▲3兆8,328億円縮小
- ▶ 14日 株式等の決済期間の短縮化に関する検討ワーキング・グループは、わが国市場における株式等の決済期間を2019年7月16日約定分から2営業日に短縮 (従来3営業日) することを決定
- ▶ 15日 「医療保険制度の適正かつ効率的な運営を図るための健康保険法等の一部を改正する法律案」が参議院本会議で可決・成立、オンライン資格確認の導入等を盛り込み
- ▶ 16日 経済産業省によれば、2018年の国内の消費者向け電子商取引 (BtoC-EC) 市場規模は18.0兆円と前年に比べ+9.0%の増加、EC化率 (電子商取引化率) は6.2%と同+0.4ポイントの上昇
- ▶ 17日 「表題部所有者不明土地の登記及び管理の適正化に関する法律案」が参議院本会議で可決・成立、所有者が不明な土地を裁判所が選任した管理者により売却可能となること等を盛り込み

- ▶ 17日 総務省「家計調査報告 (貯蓄・負債編)」によれば、二人以上の世帯における2018年の1世帯当り貯蓄現在高 (平均値) は1,752万円と前年に比べ▲3.3%、2年連続の減少
- ▶ 17日 厚生労働省・文部科学省によれば、2019年3月大学卒業者の就職率 (19年4月1日現在) は97.6%と前年同期に比べ▲0.4ポイントの低下、高校生は98.2%と同+0.1ポイントの上昇
- ▶ 20日 内閣府によれば、2019年1~3月期の実質国内総生産 (GDP、速報値、季節調整済) は、前期比年率換算で+2.1%の増加、2四半期連続のプラス成長 (p.28 経済情報ピックアップ参照)

下旬

- ▶ 21日 日本政府観光局 (JNTO) によれば、4月の訪日外国人客数は、292.7万人と前年同月に比べ+0.9%増加し単月として過去最高を記録、1~4月の累計は1,098.1万人と1千万人を突破
- ▶ 24日 内閣府は、5月の月例経済報告において、わが国の景気は、「輸出や生産の弱さが続いているものの、緩やかに回復している」と前月から判断を引下げ
- ▶ 24日 デジタル手続法案が参議院本会議で可決・成立、行政手続のオンライン実施の原則化、行政機関間の情報連携等により入手・参照可能な添付書類の撤廃等を盛り込み
- ▶ 24日 財務省によれば、2018年末現在の対外純資産残高は341.6兆円と前年末に比べ+3.7%、2年振りの増加、対日直接投資残高は30.7兆円と同+6.2%の増加
- ▶ 27日 安倍総理は、令和初の国賓として来日したトランプ米国大統領と会談を実施、「日米物品貿易協定 (TAG)」交渉の早期成果達成に向けて議論を更に加速させることで一致
- ▶ 28日 政府は、「森林整備保全事業計画」 (計画期間：2019~23年度) を閣議決定、間伐等の森林整備や山地災害の復旧・予防等を実施した場合の成果指標や関係する事業量を設定
- ▶ 29日 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等の一部を改正する法律案」 (パワーハラスメント防止対策の法制化等)、「中小企業の事業活動の継続に資するための中小企業等経営強化法等の一部を改正する法律案」 (中小企業等の事業継続力強化支援、遺留分に関する民法特例の対象を個人事業者に拡大等) が参議院本会議で可決・成立
- ▶ 31日 政府は、「海岸漂着物対策を総合的かつ効果的に推進するための基本的な方針の変更」を閣議決定、使い捨てのプラスチック製容器包装のリデュース等による廃プラスチック類の排出抑制、生分解性プラスチック・再生材の利用の推進等を追加